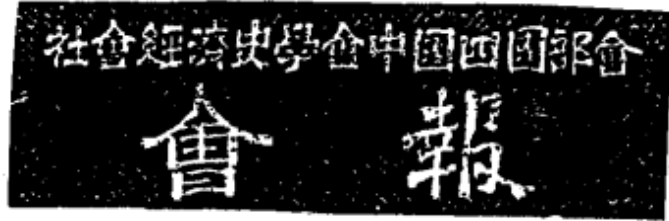

第 63 号

2024 年 3 月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

2023 年度社会経済史学会中国四国部会香川大会報告

張 曉紅 (香川大学)

2023 年度社会経済史学会中国四国部会は、香川大学幸町キャンパスにおいて 2023 年 12 月 2 日、3 日の両日にわたり、対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催された。1 日目は、「12 : 40 ~13 : 25 理事会、13 : 30~17 : 20 シンポジウム、17 : 30~18 : 00 総会」、2 日目は「9 : 30~12 : 25 自由論題報告」であり、30 名弱の参加者にご出席いただいた。部会はコロナ前の常態に確実に戻りつつあると感じた次第である。

自由論題報告は、李紅云氏 (広島大学大学院)「19 世紀イギリス製陶業における女性労働者の技能養成」(司会 : 松本俊郎氏・岡山大学名誉教授)、末田智樹氏 (中部大学)「幕末維新时期新政府の財政資金調達と伊勢商人」(司会 : 森良次氏・広島大学)、伊藤康氏 (鳥取県立公文書館)「旧藩主池田家が経営した池田農場の経営に関する一考察」(司会 : 山本太郎氏・倉敷市総務局)、村山聡氏 (香川大学名誉教授)「讃岐の早魃リスクと溜池決壊の歴史 : 経済史における人新世」(司会 : 坂根嘉弘氏・広島修道大学) の 4 本であった。各報告は丁寧に準備されており、また、質疑応答も活発に行われていた。

シンポジウムは「近代における阪神地域の産業・貿易とアジア諸地域の社会経済的変化」をテーマとして、平井健介氏 (甲南大学) の司会・趣旨説明のもとで進められていた。個別報告は、古田和子氏 (慶應義塾大学名誉教授)「石鹼・大阪・アジア市場—1910~1920 年代—」、工藤裕子氏 (東洋文庫)「日本製雑貨と南洋市場—欧製品との競合と華商流通網—」、水野敦洋氏 (香川大学)「神戸におけるゴム製品工業と海外輸出—1920~30 年代を中心に—」、平井健介氏「日本人の植民地進出と阪神雑貨」、張曉紅 (香川大学)「満洲の輸入綿布市場の変容と華商」、の 5 本であった。

シンポジウム自体は、部会を機会に関連する研究領域の研究者が一堂に会し有意義な議論ができたとの筆者 (企画者) の強い思いから実現するに至ったこともあり、相当、欲張りかつ豊富な内容となったが、終盤にディスカッションの時間を十分に取れなかったことは心残りであった。それと同時に、参加者からは各報告の内容が非常に充実しており、地方部会とは思えないほど、質・量ともに大変、満足のいくものであったとの声もいただいた。

本シンポジウムを成功裏に終えることができたのは、各報告者のご協力と、企画段階からご助言をいただき、司会進行も担っていただいた平井健介先生のご尽力によるものである。

また、コメンテーターは谷ヶ城秀吉氏 (専修大学) と陳來幸氏 (ノートルダム清心女子大学) のお二方にお引き受けいただいた。両先生にはそれぞれ流通インフラと華僑・華人の視点からの的確かつ建設的なコメントをいただき、シンポジウムのテーマの深化につながった。

遠路香川までご足労いただき、本大会運営にご協力をいただいた各先生方に心より御礼を申し上げます。

2023 年度社会経済史学会中国四国部会香川大会

初日 (12月2日) シンポジウム

近代における阪神地域の産業・貿易とアジア諸地域の社会経済的变化

平井 健介 (甲南大学)

本シンポジウムの目的は、阪神地域に集積した産業とその輸出品が、アジア諸地域でどのような社会経済的变化を引き起こしたのかを分析することにある。

近代アジア経済の世界史的特徴は、域内で緊密な経済的紐帯 (アジア間貿易) を有していたことにある。アジア間貿易の中でも、特に成長率が高かったのは日本が関係する貿易環節であり、それはアジアの人々の購買力や嗜好を日本製品が捉えたことを意味している。日本製品の中心は綿製品や雑貨であり、その主産地は阪神地域 (神戸・大阪) であった。

アジアにおいて綿製品や雑貨が普及した背景には、実用性はもちろん、西洋起源の新しい生活・思考様式を享受できる「飲び」や「憧れ」、あるいは文明の一員としてみなされる「安心」を得られる表象とされたことがあった。これらの商品は西洋でも生産されるが、アジアの人々の需要を捉えたのは主に日本品であった。西洋製品は高品質であるが高価であり、購買力に劣るアジアの人々が容易に購入できるものではなかった。それに対して、日本製品は西洋品に比べて品質は劣るかもしれないが安価であった

め、アジアの人々でも容易に購入することができたのである。

日本製品への需要の拡大は、それを取り扱う日本商社や華僑に新たなビジネスチャンスをもたらし、消費者の嗜好をつかもうとする競争が日本製品へのさらなる需要をもたらした。こうした動きに刺激された綿製品や雑貨への需要の拡大は、アジア各地で輸入代替工業化の機運を生み出すことになる。また、日本の勢力圏の拡大は、アジアにおける日本製品への需要に複雑な影響を与えた。日本製品は、日本人にとっては勢力圏への進出・定着を支えるものとして消費される一方、被治者にとっては「飲び」や「安心」をもたらすものとして消費された。そして、中国や東南アジアでは、日本の中国進出が日貨排斥運動や愛国貨運動を生み出し、日本製品の輸入代替工業化を加速させることになった。

本シンポジウムでは、中国・東南アジア・日本勢力圏を事例とする5つの報告を通して、阪神地域を主産地とする日本の綿製品・雑貨がアジア各地で様々な社会経済的变化を造成・促進していく過程が描かれる。

石鹼・大阪・アジア市場

—1910-1920 年代—

古田 和子 (慶應義塾大学名誉教授)

本報告は1910-20年代大阪の石鹼製造業を取り上げて、その輸出品がアジアの中核市場・中国にもたらした経済变化を検討し、都市部における市場の席捲、中国で進展した輸入代替工業化、上海・天津市場からの退出の経緯を考察した。

石鹼は化学工業製品に分類されるが、低資本・

簡易技術で製造可能なうえ、他の多様な雑貨とともに輸出され輸出先市場でもそれらと一緒に店頭で並ぶことが多く、阪神雑貨の重要品目の一つであった。石鹼の2大生産地は大阪と東京であった。東京では国内市場向けに花王やライオンなどの有名企業が生産していたのに対し、大阪では海外市

場向けに零細製造所が生産に従事しており、1920年代後半には日本の石鹼輸出額の8割が大阪市で生産された。

主要な輸出先は中国を中心にアジア市場が占め、大阪市は上海や天津に海外市場調査機関（大阪市上海貿易調査所、同天津貿易調査所）を設置して積極的に市場動向を調査した。中国沿海都市部では清末・民国期初期に人々の衛生概念や生活様式の変化が起こり、石鹼は「飲みとしての消費」の一つとして急速に需要が高まった。当初、イギリスからの輸入が47%（1910年）を占めていたが、第一次世界大戦期に台頭した日本石鹼はこうした中国の人びとの購買力と嗜好を捉え、1920年代後半には化粧石鹼輸入額の50%前後を占めるようになった。なお、大阪市における石鹼製造・取扱い業者は、卸（化粧品・石鹼）、製造・卸、留型生産（複数の問屋向けの留型石鹼をそれぞれの商標で生産する）の3タイプに分けられ、納税額2-3,000円（1925年）の卸に対し、留型生産者のそれは100円程度であった。

上海は沿海部最大の消費都市であり、中国各港中、最大の石鹼輸入額を誇ったが、1920年代にイギリス石鹼資本（Lever Brothers Ltd.）の直接投資（The China Soap Company）と中国資本（薬販

売大手・五洲大薬房）の石鹼製造への参入（五洲固本薬皂廠）などによって、輸入代替工業化が進展した。それにともない1920年代後半には上海港は輸入額（純輸・移入額）で2位に退き、かわって第1位を占めるようになったのは大連港であった。大阪市の市場調査報告でも、1930年頃には上海市場における大阪製石鹼の前途は「頗る暗澹」と評された。天津でも、一時他製品を圧倒した大阪製「都の花」などの石鹼が現地の模造品が現れて次第に凋落した。一方、満洲の石鹼集散地・奉天では日本品が8割を占める状況であり、低価格品市場としての満洲への大阪石鹼輸出の期待が表明されている。

本研究では、化粧石鹼の平均輸出単価の下降傾向や、大阪の石鹼製造工場における工場当たり平均職工数が小規模のまま（9-13人前後）変化しなかったことを見た。大阪市石鹼工場における平均賃金は、世界大戦末期に急騰した後、1920年代の不況期には相対的高位安定の状態にあり、それが採算制約要因の一つであったことを示し、上海・天津の近代的消費（consumer modernity）と大阪製造業者の零細性とをあいだに存在した東アジア石鹼市場の重層構造を検討した。

日本製雑貨と南洋市場 — 欧製品との競合と華商流通網 —

工藤 裕子（東洋文庫）

本報告では、東南アジアの中で日本製雑貨の市場規模が最も大きかったオランダ領東インド（蘭印）に焦点を当て、欧州製品との競合や市場のすみ分けによる現地市場への定着と、華人流通網への依存から日本資本による一貫流通に向かう過程を明らかにし、1920年代の販路拡大期に直面した課題について検討した。

日本製雑貨の流入が始まった19世紀末以降、蘭印は自由主義経済の下で、一次産品の輸出に特化した輸出産業が進展し、住民の生活に必要な食糧や日用品、工業品は輸入品に依存する体制が続いた。都市部を中心にインフラ整備も進み、現地住民の間に新たな消費文化が生まれたことも、嗜好

品や日用品の需要につながった。高価な欧州製品が富裕層に普及する一方で、安価な日本製品はとりわけ現地住民に受け入れられた。その最も初期の日本製品は、急速に普及したタバコや調理用の着火用に需要が高まったマッチである。

当初の日本製品の流通は、蘭印に定着した客家系の貿易商が先行した。福建系華商に比べて来歴の浅い客家が日本からの雑貨貿易に積極的であったことは、アジア域内の貿易が新来の華人にとっての新たな事業機会であったことを意味する。20世紀初頭には、これらの一族メンバーらが神戸に拠点を設けて日本製品の輸入を開始し、蘭印では消費地に至る卸売りから小売業の流通網が構築さ

れた。

日本資本の進出は当初、これらの華商の流通網に依存した小規模なものであったが、第一次大戦期にヨーロッパの製品が途絶したことで日本製品の需要が急増し、阪神地域の企業を中心に東南アジア市場への関心が高まった。しかし、大戦終結に伴いヨーロッパ製品の輸入が再開すると、多くは淘汰の波にさらされた。市場を維持することができた日本製品には、陶磁器やガラス製品、セルロイド、メリヤス、未晒綿布、珪瑯などが挙げられる。日本では、台湾を拠点とした東南アジアへの経済的な進出を目指す「南進論」が広がり、東京で設立された南洋協会や台湾総督府の支援を受けて販路拡大に向けての市場調査や販促活動が進められた。これらの活動を通じて、現地住民の嗜好調査だけでなく、ヨーロッパ製品に比べて信用期間が短い日本の卸売りの資本不足や粗悪品問題、流通における華商との関係構築や競合などの取引構造に関する問題点が認識された。

1920年代以降の日本製品の流通経路には、日本人商人による直接仕入れや、現地の日本輸入商による現地商人向けの卸売り、上記の客家系華商による輸入から小売までの一貫した販売などの複数

のルートなどが併存したが、末端の流通は依然として華商の力が大きく、日本製品ボイコットなどのリスクも内包した。そのため、日本人による小売りまでの一貫した流通網の構築が進められ、日本人が経営する日本商店も蘭印各地に広がった。これらの日本人により消費者と直接接触する機会が広がり、現地の嗜好に合わせた独自製品の開発も試みられた。これに対して、日本の流通網と競合した華商らは取扱商品をマッチからメリヤスへと比重を移すなど、現地の市況や調達のしやすさを考慮し、時に日本に対する政治的な反発を交えながらも柔軟に雑貨事業を継続した。現金による大量一括仕入れを行う華商は、資本力に貧しい阪神地域の製造者にとっても重要な取引先だったが、後に中国製品の輸入にも取り組むようになる。一方で、1920年代後半から欧製品を凌駕した日本製綿布などは、日本の紡績業者が専門商社を通じて、福建、福清系華人などとの取引網を構築した。日本製雑貨はこのような製品群ごとの複数の流通経路を通じて、欧州製品や後発の他のアジア製品と競合しながら、現地住民の旺盛な需要に応えていたのである。

神戸におけるゴム製品工業と海外輸出

-1920～30年代を中心に-

水野 敦洋（香川大学）

本報告では、兵庫県神戸市におけるゴム製品工業-とくにゴム履物-の展開と、その製品輸出の局面を検討した。

まず、日本のゴム製品工業の動向と、その中における兵庫県神戸市の位置を、各種統計表や工場名簿等を用いて確認した。1920～30年代にかけて、日本のゴム製品生産額・輸出額は順調に伸びており、とくにゴム履物の比重が急速に高まっていた。その中でも、同時期の兵庫県は、全国のゴム製品生産額の40%前後を占める一大生産地域であり、ゴム履物生産を主としていたところに特徴があった。神戸市におけるゴム製品-とりわけゴム履物-工場の存続率は概して低かったものの、1930年代前半まで活発な参入・退出が続いていたことから、

「多産多死」の傾向にあったことが分かる。さらに、これとあわせて、1930年時点の国勢調査を参照すると、工場統計表や工場名簿では把握されていない職工5人未満の零細なゴム製品製造業主が150件前後存在した事実が浮かび上がる。神戸市のゴム製品工業においては、1920年代に「貸工場」「賃練」「賃蒸」と呼ばれる固有の分業構造が形成されており、それらを利用することで、自前の機械・設備をもたない零細規模製造業者でも比較的容易に参入できた。そして、このような零細規模製造業者の存在こそ、工場の「多産多死」の基層をなしていたのである。

つぎに、零細規模製造業者によって生産されたゴム履物が海外市場へ送り出される際の取引関係

について検討した。1930年頃の神戸市において、ゴム履物輸出を取り扱っていた商社としては、三井物産や兼松商店などの有力な日本商社のほか、中国商社（華商）をはじめとする外国商社も多く挙げられた。これらの輸出商社とゴム履物製造業者の間の決済方法は様ではなく、仕向地や取引先の慣習、あるいは個々の信用の程度によって異なっていた。外国商社との輸出向け取引は、主として現金決済であり、代金回収が遅延することは稀であった。一方、国内向け取引（卸商）も兼ねる日本商社との取引は、代金回収の遅延が頻繁に生じた。これらの事情ゆえに、資金力の乏しい零細規模製造業者にとっては、外国商社との輸出向け取引の方が比較的に有利であり、魅力的であったと考えられる。

さらに、ゴム履物の輸移出先市場の動向を、いくつかの事例を挙げながら検討した。朝鮮の場合、輸移入されるゴム履物は日本製品が大半を占めた。従来使われてきた草鞋に代わり、ゴム靴は冠婚葬祭・農耕・降雨の際にも一足で済み、水洗いも可能なためたちまち普及した。また、中国の場合、ゴム底布靴の取引系統を見ると、日本足袋、つち

や足袋といった久留米の大手メーカーは、三井物産、三菱商事といった有力な日本商社と代理店関係を結んでいた。それに対して、阪神地域の零細規模製造業者の製品は、神戸や大阪川口の華商によって輸出され、中国の輸入商「東洋荘」に渡るといった経路がとられた。一方、1920年代末からは、有力華商による中国での工場設立も相次いだ。その際には、日本から技術者が招かれ、原料や薬品類も日本のものが使われた。ジャワの場合、現地住民は裸足を常としていたが、安価な日本製品が輸入されたことで、白色のゴム底布靴を履く小学生も見られるようになった。

最後に、本シンポジウムのテーマである「阪神雑貨がアジア諸地域に及ぼした影響」について考察した。欧米製品と比べて、品質は劣るものの、安価な日本製品が流入したことにより、ゴム履物という近代的な消費財に対するアジア諸地域の需要を喚起し、培養することになった。そして、それを原動力としつつ、日本において労働集約的にアレンジされた生産技術が取り入れられるなどして、現地の工業化につながる契機になったと考えられる。

日本人の植民地進出と阪神雑貨

平井 健介（甲南大学）

本報告では、1895年に日本が領有した台湾への日本人の進出・定着がいかにして可能となったのかを解明するため、日常生活に不可欠な雑貨の供給に着目し、西宮の有力な酒造家「辰馬本家酒造」が台湾に設立した「辰馬商会」の経営活動を考察した。

1895年5月に下関条約が批准されると、植民地戦争を遂行する軍隊や植民地統治を担う官吏など、約7万人もの日本人が台湾に渡った。領有当初は民間人の渡航は許可されていなかったこともあり、渡台した日本人の間で深刻な物資不足が発生した。大本営は総督府からの要請に基づいて1895年8月に「台湾島航行商船商売取締方」を発し、大本営と総督府の許可を得た民間人の自費渡航を許可した。その結果、阪神地域を中心として多くの商人が食料品・生活雑貨・資材を満載して台湾に渡

航するようになった。1896年4月に軍政から民政に移行すると、日本人の台湾への渡航者は一層増大した。初期の日本人社会は単身成人男性が多かったため、既製品・完成品への需要が高まった。内地から台湾への移出品の最大項目は食料品（米、酒類、煙草、缶詰など）と、分類不能な多様な消費財をふくむ雑品（内訳不明）で、その多くが阪神地域から供給されていた。日本人の進出について、先行研究では抗日勢力の掃討や統治政策の実行に焦点を当てたが、軍や官吏の生活面に関心を払ってこなかった。日本からの食料品や雑貨の安定的な供給があつてこそ、日本人は台湾統治にまい進することができたのである。

日本から台湾への雑貨の安定供給を担ったのが、「辰馬本家酒造」（以下、本家）によって設立された辰馬商会（以下、商会）であった。本家は1880

年代から海外販路の拡張を模索しており、「台湾島航行商船商売取締方」の施行を受けて自費渡航を申請して、商会を設立した。渡台に際して本家が調達した輸送物資のうち、自社品を中心とする清酒は45%であり、残り55%の多くは大阪の中小商工業者から購入した食料品や雑貨であった。日本の台湾領有は、大阪の中小工業者がアジアとつながる重要な契機を提供したのである。

商会は本家を通じて自社の清酒や阪神地域の雑貨を調達し、台湾で販売した。1896年10月までの一年間、商会の最大の取引先は軍であったが、取引回数では料理店・旅館・回漕業者・各種商店など民間業者が圧倒していた。民間業者の中には有名な料理店や商工会会員などもいるが、多くは当時の新聞・雑誌記事でも素性の分からない、いわゆる「一旗組」であったと考えられる。商会は台湾での売上を本家に送金したが、その際には大阪中立銀行の送金サービスが利用された。

酒類・食品・雑貨供給で活躍した商会であったが、その経営は決して順調に推移したわけではなく、本家への債務は膨らむ一方であった。商会が

経営難に陥った要因は、売掛金の多さにあった。1899年の売掛残高は売上額の約2倍に達し、信用力が高い軍官衙は13件で売掛残高の約25%を占めるに過ぎず、信用力が低い民間業者が117件で同75%を占めていた。最終的に辰馬商会は1902年に一度は清算され、組織・陣容を刷新した上で再出発することとなった。

領有間もない台湾の日本人社会は不信用がはびこっていた。そうしたなかで日本と台湾をつなぐために必要な担い手は、損失を出してもすぐには倒産しないだけの資力を持っている点で一旗組とは異なり、しかし海外への販路拡張のためには情勢不安な地域であっても進出する必要があるという点で大企業とも異なるという、中間的な担い手であり、その代表が辰馬本家・商会であった。そして、辰馬商会が様々な商品を扱いつつも酒類を主力としていたように、中間的担い手が勢力圏において本業を軌道に乗せるまでの「食い扶持」となったのが、当地で爆発的に需要された日本の食料品・雑貨であったのである。

満洲の輸入綿布市場の変容と華商

張 曉紅 (香川大学)

本報告は、1920年代から経済統制が始まる1937年までの時期を対象に、大阪からの加工綿布製品の輸入による満洲の綿布市場の変容と、それにかかわる満洲綿布華商の活動を検証することを課題とした。

1920年代、日本加工綿布の対中国向け輸出が進展し、山口商店などの大阪の輸出業者は輸出量を増加させた。そうした中で日本人通商網は華僑らの外国人通商網と相互依存関係を構築されたとされる(古田和子 2000、籠谷直人 2000、阿部武司 2022)。他方、満洲綿布市場では、日本綿布製品の輸入に伴う変容が大きく、流通における地元の満洲綿布商は強い競争力を持っていた。満洲華商の強さの源泉は何か。先行研究では、直輸入を行っ

ていたこと、聯号組織が機能したこと、商人的な活動のみならず、生産の組織者の役割も併せ持っていたことなどが指摘された(許淑真 1984、松重充浩 2001、何治濱 2002、大野太幹 2006、陳來幸 2016、上田貴子 2018、張曉紅 2017、2023)。

上述した研究蓄積を踏まえて、本報告では、①満洲綿布市場の変容を生地綿布・加工綿布別に明らかにしたうえで、②大阪と満洲市場をつなぐ満洲出身の川口華商が果たした役割、ならびに彼らの出身である満洲綿布華商が綿布市場の変容に伴う経営の変化を検証した。2点目に関しては、とくに、綿布生産業者・大阪綿布商人と満洲綿布商人との間の相互依存関係を実証すること、輸入における日本製品の独占化に対する満洲綿布商人の

対応を検証することに力点を置いた。以下は結論である。

1920年代の満洲輸入綿布市場では日本品と中国関内生産品が競合していたが、1930年代に入ると日本製品による市場の独占が進んだ。また1920年代以降は、高度化された日本加工綿布の輸入に伴う消費需要の多様化がみられる時期でもあった。大阪から満洲市場への加工綿布の輸入は「関西五綿」と、大阪日本人綿布商・川口華商経由の2つのルートがあった。川口華商と大阪綿布商が構築した相互依存関係は泉南などの産地綿織物業の加工綿布製品の高度化とその輸出の拡大に寄与した。

日本の加工綿布産地と満洲市場の間で結節点としての役割を果たした川口華商は、満洲綿布華商にとっては日本品の輸入機構であった。1920年代の満洲綿布華商は大阪と同時に、上海にも駐在員を派遣し関内生産品を調達した。満洲国設立後は、上海駐在員の活動も聯号による共同大量買付も関税や銀貨上昇により制限され、上海からの綿布輸入は急減した。輸入品を日本品に独占された状況下で、満洲綿布華商は日本と地元の2本の入荷ルートに絞った。粗布や土布などの低価格生地綿布は満洲国内から仕入れ、日本加工品の輸入に関して、消費地の情報や販売ネットワークを強みにして大阪個人綿布商・中小綿布商と相互依存の関係を構築し、五綿との直接的な競争を回避した。

引用文献 (引用順)

- ・古田和子 (2000) 『上海ネットワークと近代東アジア』 東京大学出版会
- ・籠谷直人 (2000) 『アジア国際通商秩序と近代日本』 名古屋大学出版会
- ・阿部武司 (2022) 『日本綿業史—徳川期から日中開戦まで—』 名古屋大学出版会
- ・許淑真 (1984) 「川口華商について 1889—1936」 平野健一郎編 『近代日本とアジア—文化の交流と摩擦』 東京大学出版会
- ・松重充浩 2001 「植民地大連における華人社会の展開：一九二〇年代初頭大連華商団体の活動を中心に」 曾田三郎編著 『近代中国と日本：提携と敵対の半世紀』 御茶の水書房、107-137 頁。
- ・何治濱 (2002) 『中国東北と日本の経済関係史—1910・20年代のハルビンを中心に—』 白帝社
- ・大野太幹 (2006) 「満鉄付属地華商と沿線都市中国人—開原・長春・奉天各地の状況について—」 『アジア経済』 第47巻第6号、23-54 頁
- ・陳來幸 (2016) 『近代中国の総商会制度 繋がる華人の世界』 京都大学学術出版会
- ・上田貴子 (2018) 『奉天の近代—移民社会における商会・企業・善堂』 京都大学学術出版会
- ・張曉紅 (2017) 『近代中国東北地域の綿業』 大学教育出版
- ・張曉紅 (2023) 「満州事変直前期における大連華商の経営規模と地域分布」 『香川大学経済論叢』 第96巻第2号

*** **

2日目 (12月3日) 自由論題報告

〈報告1〉 イギリス製陶業における技能養成と性別分業

李 紅云 (広島大学大学院)

本報告はイギリス製陶業の装飾工程に焦点を当て、労働者の技能養成と性別分業を検討した上で、産業の発展と女性労働の関連性を明らかにすることを目的としている。

1980年代以降にフェミニズム運動の展開とともに本格化したイギリス女性労働史研究はこれま

で膨大な研究成果を残してきたが、基本的にジェンダー・イデオロギーが経済活動に取り込まれたことによって、女性労働の特徴 (低賃金・低技能・低地位) を説明している。すなわち、ジェンダー・イデオロギーが資本主義下の労働市場で女性を従属的な立場に置き続け、低賃金・低技能・低地位

の職種に閉じ込めたとされている。しかし、女性労働史研究は労働史研究の一部であり、イデオロギーの問題は無視できないとしても、女性労働を経済活動の中に位置付けて考える必要がある。こうした中で資本家の雇用政策が注目され労働需要やコスト削減などの視点から女性労働史が研究されているが、産業発展や企業活動の視点から女性労働の特徴や性別分業を検討する余地はまだ残されている。

そこで、本研究は女性労働史と産業史研究の接合という見地にもとづき、産業発展や企業活動の側面からイギリス製陶業における女性労働の特徴と性別職種分業の要因を明らかにすることを課題としている。

イギリス製陶業は18世紀半ばに製土・成形・装飾・焼成の全工程を男性熟練労働者に依存していたが、18世紀後半以降女性が装飾工程に参入し、これにより製土・成形・焼成工程は男性労働者、装飾工程は女性労働者中心という性別職種分業が19世紀前半に確立した。本研究の課題を解明するには女性労働者はどのように装飾工程に参入し、また装飾工程における男女の役割分担はどのように変化したのかを明らかにする必要がある。そこで、本報告は装飾工程に焦点を当て、そこにおける男女の役割分担や技能養成のあり方を検討する。

18世紀には伝統的な手工業制度を通じて高度な熟練を獲得した絵付師が少量ずつ陶磁器を装飾し、オリジナルの絵柄をデザインしていた。彼らは絵付師であると同時にデザイナーでもあった。この時期、陶磁器の主な装飾技法のひとつに、陶磁器の表面に手作業で絵柄をつけるエナメル絵付がある。技術的には手間がかかるので、エナメル絵付は高価な磁器やデルフト陶器にのみ使用され、比較的安価な陶器に使用されることはなかった。

18世紀後半、北スタッフォードシャー製陶業の装飾工程は合理化され、女性労働者は低賃金かつ専門的な技能を持つ労働者として装飾工程に徐々に参入した。その結果、絵付による装飾は低価格の陶器にも施されるようになった。北スタッフォードシャー製陶業の主力製品であるクリームウェアは従来の陶器より質がよく、硬く破損しにくく、滑らかであったが、その普及を支えたのは何よりも絵付による装飾と手頃な価格であった。北スタッフォードシャー製陶業を代表する企業の一つで

あるウェッジウッド社は装飾工程を合理化するため以下の4つの方策を取った。①製品のデザイン(絵柄)を外部のアーティストに委託することによって、絵付師とデザイナーの職能を分離する。②製品絵柄の種類を限定する。③転写印刷技術を装飾工程に導入する。転写印刷技術とは、特殊インクで銅版画の絵柄を転写紙に印刷した後、陶器の表面にそのまま貼り付ける技法である。当初、転写印刷の利用はごく限られたもので、エナメル絵付と合わせて利用する必要があったが、その後の技術発展により1780年代には転写印刷技術のみで装飾される染付陶器が量産され、19世紀初頭にはイギリスにおける陶磁器の半数は転写印刷で装飾されるようになった。④転写印刷とエナメル絵付の併用である。転写印刷はエナメル絵付に完全に取って代わることはできなかったが、絵柄の外形線を陶器の表面に転写することで、エナメル絵付に必要な技能を下げることができた。

その結果、ウェッジウッド社は1770年代以降企業内訓練を通じて必要な労働力を養成するようになった。男性絵付師を育成するため同社は有名なアーティストを招き、企業内で学校を設立した。また、伝統的な徒弟制度のもとで訓練を受けた男性絵付師が女子の徒弟を迎えることができるように多大な努力を払った。男性絵付師はアーティストのデザインをコピー・変更したり、複雑なデザインを少量に手描きしたりするのに対し、女性絵付師は塗色やシンプルな縁・絵柄を繰り返し描いていたと考えられる。

19世紀に入ると、製陶業におけるデザインの重要性が高まり、デザインの内製化が次第に行われるようになった。製陶業者はアート・ディレクターやデザイナーを雇用し自社でデザインのチームを形成し始めた。代表的な企業の一つであるミントン社は19世紀前半にイギリス各地のアーティストやデザイナーを雇い入れた。また同社はデザイン学校の発展を大いに支援し設立初期から寄付を行い、自社労働者の授業料も負担した。北スタッフォードシャー地域のデザイン学校は19世紀半ばのイギリスのデザイン改革を背景に設立された。生徒の多くは学校周辺の製陶所で働く男性労働者であった。女性もデザイン学校で勉強していたが、製陶業者が彼女らに期待したのは絵柄をデザインすることよりも早く塗色の技能を身につけ

ることであった。そして男性の生徒は古代装飾様式の模写、人物、風景、花、透視図の外形線の描画、美学理論などの指導を受けたのに対し、女性は花柄の描画指導のみを受けた。1850年頃、ミントン社の315人の労働者のうち42人がデザイン学校で指導を受けた。そして同社は19世紀後半には

大陸ヨーロッパのアーティストをアート・ディレクターとして雇用し続け、彼らに極めて高い給料を払った。19世紀には企業内部のアーティストと男性絵付師は製品のデザイン（絵柄）を担当し、女性絵付師は塗色や反復模様の絵付を量産し続けたと考えられる。

*** *** *** ***

〈 報告 2 〉 幕末維新时期新政府の財政資金調達と伊勢商人

末田 智樹（中部大学）

1. 研究の背景

明治新政府の財政資金調達とは、樹立を目指すために財政的な基盤構築の経済政策として打ち出した方策であった。新政府は1867年（慶応3）12月9日の倒幕派のクーデターによって樹立されたものの、出発点において全くの財政基盤を持たなかった。鳥羽・伏見の戦いや徳川慶喜追討令を受けた東征軍派遣のための戦費は、スタートして間もない新政府に膨大な財政負担を課すことになった。新政府は戦費を賄うための資金調達の切り札として、京都の三井・小野・島田の三家を筆頭とした豪商の資金と人脈を活用した。三家は1867年12月23日に新設された金穀出納所への御用金を命じられ、同時に為替御用達に任命された。この結果、京都市中の商人の多くが翌68年（慶応4）1月末日までに多額の資金を献納した。

しかしながら、新政府の財政は危殆に瀕していた。そこで新政府参与の三岡八郎（由利公正）は、会計基金300万両の募債と太政官札（金札）300万両の不換政府紙幣の発行を骨子とする経済政策を太政官へ建議した。三岡の建議は賛否両論があって紛糾したものの1868年1月23日に至って、当面の財政難を打開するために会計基金徴募の方針が決定した。

三井・下村・小野・島田家などの京都のおもだった商人の徴募から開始されたが、大坂商人は同地が幕府軍に制圧されていたため消極的な態度であった。これにより300万両という巨額の募債は容易に進まなかった。ところが、強制的であったことと同様4月以降の太政官札の布告・製造も重なり、京都・大坂以外の伊丹・灘、近江、伊勢地方の豪商へ徴募要請が拡大していった。

これまで財政資金調達における会計基金について新政府と豪商の関係では、当初の財政難を解決するために果たした京都の三井家と小野家の応対による肝要な役割が、とくに資金調達の側面から浮き彫りにされている。これらの既往研究では、新政府の経済政策のなかで会計基金徴募や太政官札の発行、商法司・商法会所の設置にも触れている。地方では、小西家や辰馬家、嘉納家などの伊丹・灘の酒造業者に対する徴募要請後の主要な上納者とその時期・金額が一次資料より明らかにされている。

2. 研究の目的

このように幕末維新时期において新政府は財政窮乏の対策として、まず京都の豪商を動員し、次第に関西・関東の豪商へ徴募要請を拡大しつつ資金調達を進めたが、本報告では調達的一端を担った「江戸店持ち伊勢商人」の応対に関して、安濃津（以下、津）と松坂の豪商グループを中心に明らかにした。両グループにおける会計基金徴募のまとめ役には、御用掛に任命された津の川喜田と田中、松坂の小津と長谷川の四家が選ばれており、各家から一次資料を発見することができた。

そこで従来不明瞭だった伊勢商人の動向を掘り下げるために、今回は第1に津・松坂両グループの上納者とその時期・金額、第2に会計基金布達における伊勢商人の四日市・津・松坂グループの地域ごとの応対状況を明らかにした。

3. 研究の結論

第1. 津グループの上納時期については1868年7・8・11月で、津城下と周辺の村々からあわせて

17家が上納していたことが判明した。17家の総額は19,580両で、上位2家の金額は田中治郎左衛門家の4,500両と川喜田久太夫家の2,850両であった。松坂グループの上納時期については1868年6月・9月・10月・11月と翌69年(明治2)2月で、松坂を中心に中万・山田方面を含む18家が上納していたことが判明した。18家の総額は17,600両で、上位2家の金額は小津清左衛門家の2,200両と長谷川次郎兵衛家の2,200両であった。

三井文庫所蔵の大蔵省の資料では伊勢地方の上納総額は42,350両で、この内訳は津の18,650両、松坂の17,600両、四日市の3,000両、白子の2,400両、相可の700両であったことが判明した。「川喜田家文書」の津グループの金額とは一致しないものの、いずれにしても津・松坂グループが全体の85%以上を占めていたことが伊勢地方の上納者・金額の大きな特色であろう。

第2。会計基金における伊丹・伊勢など地方豪商の上納者・時期・金額は明らかになってきたが、それが布達された際の地方豪商の対応とはどのようなものだったのか。伊丹地方では承諾書の提出や御用掛の任命、会計裁判所から催促があったことが指摘されているが、そのほかについては詳らかでない。京都での会計基金布達における伊勢商人の四日市・津・松坂グループの地域ごとの対応では、使者による各地と京都での承諾書への2回の調印が確認でき、津・松坂両グループの困惑した様子が史料より浮かび上がった。また、最初に四日市グループが東海道宿場町の上納金輸送ルートと納入方法を整備し、しかも津・松坂グループに情報が伝わることで、その後の両グループの対応に影響を与えていた。

津グループでは、1868年閏4月4日に使者であった竹久正助による通達と承諾書における駆け引きがみられたのち、同月11日に川喜田・田中両家の手代らが京都に到着してから、同月20日に最後

まで残って対応した両家の手代2名が津城下に帰国するまでの過程が明らかになった。松坂グループでは、翌5日に松坂に移動した竹久との間での承諾書への調印に関わる駆け引きが判明し、同月11日に津グループと同じく松坂グループの手代らが京都に到着したのち、紀州藩の役人と相談しつつ同月13日に名代の手代らが東本願寺町役所に参上し徴募の布達を承諾した。この後は、同月21日に帰国し主人らに相談するために松坂に向けて手代らが出立し、同月24日に到着していた様子が読み取れる。

以上の検討でいくつかの疑問点が出てきたため、最後に2点ほど述べておきたい。1つは、とくに松坂グループの小津・長谷川両家の上納額が当初の応募額10,000両に対して少なかったのはなぜか。「小津家文書」からは、伊勢の本家のみならず江戸店より1868年9月以降に小津家が15,000両を上納した記録が確認できた。したがって、江戸店を有する有力な伊勢商人は会計基金を本家と江戸店で二重に上納した可能性が高く、本家の当主と江戸店の支配人との間で相談・調整が行われていたことが考えられる。

もう1つは、新政府による伊勢地方に対する最初の布達が四日市であったのはなぜか。会計基金の上納順序としては、1868年3月以降の四日市グループから閏4月以降の津・松坂両グループであった。すなわち、四日市グループは前述の東海道における上納金輸送ルートを整備したのみならず、新政府および三井家ら為替御用達の三家が、伊勢の桑名や津、松坂など他領の豪商に対する徴募の斡旋を四日市グループに担わせるために、京都へ最初に召集したことが考えられる。-

【付記】本報告にあたり、三重県の石水博物館と松阪歴史文化舎、麗澤大学図書館、三井文庫より所蔵史料の閲覧と使用に関する多大なご寛恕を賜りました。皆様に厚くお礼申し上げます。

*** **

〈 報告3 〉 池田農場の経営戦略に関する一考察

伊藤 康 (鳥取県立公文書館)

池田農場の経営戦略について「一考察」する予

定であったが、準備不足もあって、多分に関係史

料の紹介となってしまった…。

紹介した史料は、鳥取県立公文書館が所蔵する『池田農場関係資料』(275点)の内、「諸例規」(資料番号3)に綴られる「全部事業設計予算書」であった。同史料は、農場開設の1896(明治29)年度から1904年度までの資金、収入金、収支差引損益等の決算額や見積額が記載されており、農場がどのような戦略で経営を行おうとしたかを伺うことができる格好の史料である。

研究対象とする池田農場とは、旧鳥取藩主池田家を継承した侯爵池田仲博が、1897年の北海道国有未開地処分法制定を受けて払い下げを受けた300万坪に及ぶ農場で、その沿革は以下のとおりである。

池田農場が開設された場所は、十勝国中川郡利別太並に下利別原野の未開地220余万坪及び同郡ウシシュベツ原野の未開地70余万坪の合計凡そ300万坪で、開設にあたり農場管理人を現場に派遣して事業着手の準備に従事させた(1896年5月)。利別太並に下利別原野における予定地は、全地積の9割以上が密林に属し且つ低湿地であったため開墾は頗る至難であったが、将来の見込みのある場所であった。一方、ウシシュベツ原野の予定地はほとんどが低湿地であり、排水施設工事が困難であることから、この部分の約50万坪を返還し、換地として下利別原野北二線以北の未開地を存置の予定ありとして交換を出願し許可を得た(同年7月)。同年9月福井県より移民60戸を募集し、これと同時に同県より人夫20名を渡航させて、小屋掛、道路及び排水路の開鑿に着工させて開墾の準備をした。翌1897年春秋に分けて鳥取県より40戸、さらに翌1898年に同県より20戸を募集渡航させて開墾に着手した。1903年に至り釧路線の第一期工事が着工し駅所在地の内定を見たので、市街地造成の必要を認め、停車場構内敷地約

1万坪を寄付し、付近の土地を市街地見込地として街路区画を測定した。1909年網走線の分岐点となる頃には現況の形態を整えるに至った。

池田家が現在の池田町に所有していた土地を一括町に売却したのは1971年のことであり、この時点を終焉と捉えるならば、およそ75年にわたって農場経営が行われたことになる。一般的に、土地の入手は比較的容易でも、経営にかかる戦略や資金が潤沢でなければ、農場経営が黒字化するのには容易ではない。おまけに、水害や冷害などの自然災害がひとたび起これば、農場経営は簡単に頓挫する。

本報告では、①貸付地の内訳(概定)、②年度の区分、③資金(1896-1904年度)、④収入金(1896-1904年度)、⑤収支差引損益(1896-1904年度)、⑥資金(1899年度)、⑦資金(1900年度)、⑧本邸からの補充金(1896-1904年度)、⑨小作料(1905-1907年度)、⑩支出金即融通資金(1905-1907年度)、⑪収入金(1905-1907年度)、⑫純益金歩率(1905-1907年度)を作表して紹介した。⑤収支差引損益(1896-1904年度)を例示してみる。

史料中には、「事業成功までに要する資金は124,770円13銭7厘にしてこの間における収入総額54,566円47銭7厘とすれば差引損失に帰すべき金員は70,203円66銭なりとす」(意識)とする説明文とともに、資金、収入金、損金、益金、差引損失金が年度ごとに作表されている。この表によれば、益金が生まれるのは入植から8年後の1903年度であり、最終年度の1904年度での差引損失金が前述の70,203円66銭となる。農場経営の困難性を物語る数字であるが、これらの綿密な計画が、農場経営の戦略に生かされていくのである。

〈報告4〉讃岐の早魃リスクと溜池決壊の歴史：経済史における人新世

村山 聡 (香川大学)

香川県にはなぜため池がその面積に比して多いのか。その理由は古代以来、少雨という普遍的な論理で語られるべきものなのか。あるいは、時代

ごとに異なった論理があり、また、それぞれのため池には独自の歴史があるものなのか。

環境史研究においては、近年、「人新世」という

概念が重要なインパクトを与えている。さらにそれは、環境史研究にとどまらず、経済学の理解に関しても重要な意味を持っているようにも思える。例えば、斎藤幸平氏の『人新世の資本論』は純粋にカール・マルクスの研究に根差した研究にも関わらず、将来に向けた脱成長の議論へと大きな展開を見せた。しかし、斎藤氏の本来の研究はマルクス理解にあり、「人新世」理解そのものにはない。旧来からのマルクス主義的経済史学あるいは大塚史学といえども本来は常に「成長」に疑問符を投げかけていたはずである。しかしそれは、発展段階論によって、あるいは、市場の発展という基本概念によって、「近代化」という大枠の中で、種々の偏差がかき消されることになっていたように思う。

環境史研究が問いかける「人新世」はおそらく新たに別の文脈を提示しているはずであり、同時にそれは、新たな経済史研究の歴史理解にも投影される必要があることのように思われる。もっともそこで問いかけられるべき事柄は、想像以上に複雑である。

『讃岐のため池誌』という大部の書籍が出版されたのは、21世紀を目前とした時代であった。本編1,700頁、資料編558頁の大部からなる書籍は、香川県在住の119人の執筆者によって上梓された出版物である。実に豊富な知見を得ることのできる本書ではあるものの、実は多くの常識的とも思われる認識の誤謬に満ち溢れている。例えば、当

時の香川県知事である真鍋武紀氏は巻頭言ににおいて以下のように述べる。

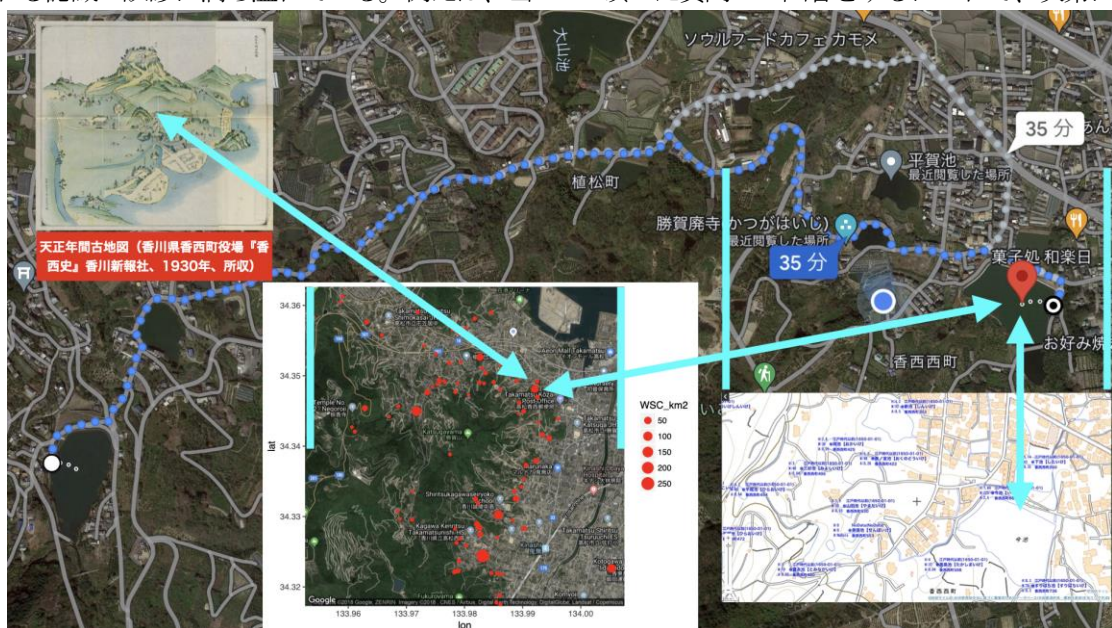
香川県は、温和な気候と肥沃な土地に恵まれ、古くから耕地が開かれて日本有数の稲作地帯となっておりました。しかし、降水量が少ないことに加え、山が浅く大きな河川がないことから、先人たちは、水の確保に血の滲むような努力を積み重ね、ため池王国といわれる独特の景観を造り上げてきました。

奈良時代には、現在の水田面積の六割が拓かれていたといわれ、既に、相当数のため池が築造されていたと考えられますが、飛躍的に増加するのは、新田開発が強力に推し進められた時代に入ってからであります。

何も間違っていないと思われるかもしれない。しかし、「降水量が少ない」「水の確保に血の滲むような努力を積み重ね」「奈良時代には、現在の水田の六割が拓かれていた」という理解は本当に正しいのか。さらに江戸時代初期に代表される「新田開発が強力に推し進められた時代」というのは本当に正しい歴史理解なのかどうか。

もし、人類の歴史の大きな時代区分として「人新世」を考えるとすれば、特にその起源と展開に関して、この素朴な常識は悉く検証の必要性を迫られることになる。

まだ、結論を出せる段階ではないが、今回の報告に向けた準備さらにはこの学会での報告の際に頂いた質問への回答をするにつれて、次第に明ら



かになってきたことがある。溜池構築の論理は明らかに一つではない。あくまでも水田を念頭に置いた稲作文化を念頭に置いた場合でも、第一に、上からの水田開発なのか、それとも下からの水田開発なのか。つまり上位権力による開発なのか、下からの民衆独自の開発なのかの違いである。より大きな資本あるいはより多くの労働力の動員が必要かどうかで築造の論理が異なる。さらにこれまでほとんど議論されていない論点がある。それは第二に、どのような範囲からどの時期に貯水し田畑に給水するかという水文気象学的な視点である。つまり、少雨の讃岐という議論にはほとんど明確にされてこなかった視点があるということである。

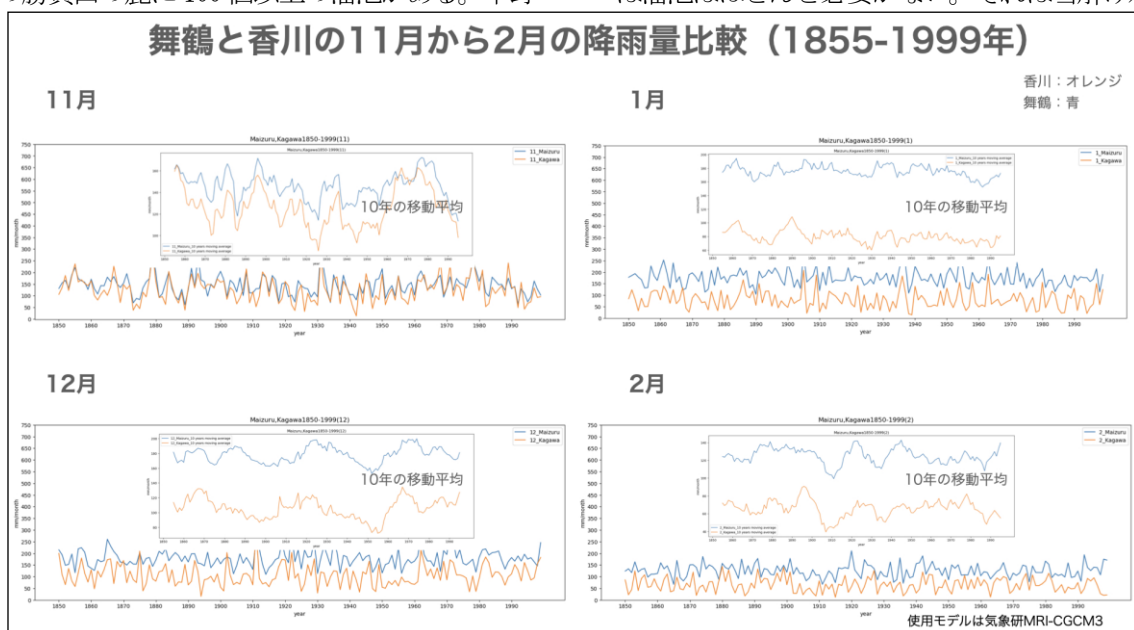
本報告はそのような議論についての初めての試みであり、まだ結論を出せる段階ではない。というのは、十分に検討できていない問題が多いからである。ここではいくつかの試論を紹介するに留める。前頁の地図は鮮明ではないが、いくつかの重要な論点を示している。讃岐に多いお椀型の標高は低い。この図の中央下部には、364メートルと低い山である勝賀山がある。中世には山城があり、昨年、令和5年10月20日に国史跡に指定されることになった。これは香西氏の居城であり、現在の地名ともなっている。Rで作成した地図はその勝賀山を中心に多くの溜池が記されている。

江戸時代には笠居村と呼ばれたこの地域には、この勝賀山の麓に100個以上の溜池がある。平野

部は北西方向に広がっており、今池ほか一群の溜池はそれらの村の水田への水供給をしていた。その際、どうもこの溜池群だけでは水不足を克服できなかったようであり、16世紀におよそ6キロメートルの堀が、防衛のための土塁として構築され、決定的な水不足が解消されたようである。香西氏一族郎党による溜池を中心とした水利システムが構築されていたのである。これを本報告では土豪の溜池と呼ぶことにした。このような溜池群はそれほど多くはないが数件はある。古代の国家プロジェクトである空海の満濃池などとは明らかに築造論理の異なる溜池群なのである。それは一定範囲の雨量を利用した溜池群だったため、満濃池のような場合は、広い山岳地の後背地を集水域として、配水域は丸亀平野全体をカバーするほどに広大なものであった。他方でこの報告では十分に触れることのできなかった山間部の小規模溜池も集水域は広大である。

集水域、配水域つまり受益地を考えた場合、当然どの程度の雨量が期待できるかも重要である。大きく言えば、地球システムと社会システムの結合域として溜池が存在するのである。さらに注目すべき論点は、年間降水量が千ミリメートル以下だとしても雨が降らないわけではないということである。むしろ相対的に雨の少ない冬場にため池を整備し、田植えに備えていた。

下図のように冬場に積雪の多い舞鶴地方などでは溜池はほとんど必要がない。それは雪解け水そ



の他に十分に水が確保できるからである。東北農村や北陸農村もそのような傾向を観察できるであろう。また逆に春からの夏に特に降水量の多い西南地域にも溜池は少ない。このグラフでは11月はそれほど両者とも降雨量に違いはないようであるが、12月から2月にかけては決定的に異なる。10年の移動平均のグラフではその違いが顕著である。まさに冬場の香川・讃岐は少雨なのである。しか

しそれ故に管理も容易であり、多くの溜池に集水されることになったのだと考えられる。

つまり、これまでの研究において、『讃岐のため池誌』などの豊富な歴史的データに加えて、水文気象学の基本データを組み込み、先の設問に答える形で、経済史的なため池理解の新たな道筋を今後考えていきたい。

(研究紹介1)

近世・近代における瀬戸内海沿岸部塩業史の研究

小柳 智裕 (就実大学経営学部)

1. はじめに

皆様はじめまして、就実大学経営学部専任講師の小柳智裕と申します。この度は自己紹介・研究紹介の機会を与えていただき、ありがとうございます。社会経済史学会には、2005年4月より所属しております。中国・四国部会に関しましては、2005年度の鳥取大会に参加して以来17年ぶりに、2022年度の鳥取大会へ参加、入会させていただき運びとなりました。皆様、よろしく願いいたします。

2. 研究内容について

私の研究分野は日本経済史・日本経営史で、現在の研究テーマは主に(1)「近世・近代における瀬戸内海沿岸部塩業史の研究」、(2)「幕末期備中松山藩における山田方谷と財政の研究」、(3)「超スマート化社会における学生(デジタルネイティブ世代)の受容性調査」の3点です。

(1)について、私は修士課程・博士後期課程と塩業史の研究を行ってきました。具体的な対象地域として、故郷である岡山県に焦点を当て、近代における岡山県倉敷市児島地方の野崎家(現ナイカイ塩業株式会社)の塩業経営史を研究してきました。具体的に明治後期から大正期を対象としたものや、明治期の「歳出入計算書」という財務データ分析を行ったものがあります。最近では明治期における岡山県の災害と野崎家の対策について研究を行ってきました。

博士後期課程修了後は、いったん野崎家の研究を離れ、備中倉敷の大橋平右衛門家の讃州直島での塩田開発について研究を行ってきました。現在のところ天保期以降に開発が始まった直島塩田に関する研究を上梓していますが、今後も引き続き研究を行っていきたくと考えています。

(2) について、故太田健一先生（山陽学園大学名誉教授）の御助言があり、先生が始められていた山田方谷と備中松山藩財政について研究を行ってきました。備中松山藩の藩札整理や、山田方谷が関わった大坂屋（備中松山藩の札座）に関して、主に方谷研究会会誌である『山田方谷ゼミナール』に投稿を行ってきましたが、メインとなる史料は『山田方谷全集』（山田方谷の孫にあたる山田準が方谷の書状等をまとめたもの）や『魚水実録』（旧備中松山藩家老であった国分胤之が山田方谷の史料等を収録したもの）などしかなく、新たな史料の発見が待たれるところです。

以上の研究の詳細については次の「3. 研究のきっかけと経歴」の箇所をご参照いただければ幸いです。

また、(3) について、最近は経済史・経営史とは分野は異なりますが、IoT（Internet of Things）と経営学との連関で井上徹氏（芦屋大学准教授）との共同研究として、日本インテリア学会のスマートインテリア研究部会（部会については2017年発足、建築・インテリア、IT・IoT、AI・空間の知能化などに関心のある、研究者、インテリアデザイナー、建築家、エンジニア等をメンバーとして、分野や世代の垣根を越えた、学際的で開かれた研究会を目標としています）において、研究・報告を行っています（基本的にはデジタルネイティブ世代（生まれた時からデジタル機器（PC、携帯電話、インターネットなど）が当たり前の環境として存在していた世代）の学生に対してICT、IoT、AI、空間の知能化などについてアンケートを行い、その結果を分析して報告を行ってきました。）。こちらについても、全く畑違いの分野ではありますが、経営学の理論を援用し、議論に貢献できるよう務めております。

3. 研究のきっかけと経歴

甲南大学の学部生時代に進路を決めかね、2回生の終わりの頃に高等学校の教員を目指すことにしたのですが、他の同級生は皆2回生の頭から単位をとりはじめており、最終的に単位不足のため4年で教員免許の取得が難しいという事態に陥りました。そこで、科目等履修生として大学に残る旨を指導教授である廣山謙介先生（現甲南大学名誉教授）に相談したところ、大学院を修了すると教員免許が一種免許状から専修免許状へランクアップするということもあり、大学院への進学を勧められました。修士課程に進学した際に、地元である岡山県玉野市に近い企業を対象としてはどうかというアドバイスをいただき、同時に何社か企業を挙げていただきました。その中の一つが野崎家（現ナイカイ塩業株式会社）でした。同社については名前自体も存じ上げませんでしたが、指導教授の専門分野に塩業史もあり、資料の入手も比較的容易ではないかと思い、野崎家の塩業経営史をテーマとしました。修士課程を通じて「明治後期～大正期における野崎家の経営史的研究」という修士論文を書き上げ、「R&Dコストの外部化が企業経営での新技術導入を促進し、産業全

体としての効率化を図ったとともに、ナイカイ塩業では地域における多角化に一定の成果をあげた」という結論を得るに至りましたが、かろうじてまとめたという状況で、自分でも中途半端で終わったように感じていました。そこで、更にこれまでの研究内容を深化させるため、またきちんとした論文を書き上げたいという思いから、博士後期課程に進学することとしました。

博士後期課程に進学はしたものの、やはり進路には悩んでいました。高等学校教員という道も捨てきれず、修士課程の2年間と博士後期課程の2年間の合計4年かけて5つの教員免許（「中学校外国語（英語）科教諭一種免許状」「中学校社会科教諭専修免許状」「高等学校外国語（英語）科教諭一種免許状」「高等学校地理歴史科教諭一種免許状」「高等学校公民科教諭専修免許状」）を取得しました。博士後期課程での研究は、野崎家の塩業経営史について深化させることは決まっていたのですが、具体的にどのような内容の研究を行うか、どの時代の研究を行うかなどは全く決まっていませんでした。そこでまず訪れたのが渋谷（現在は墨田区に移転）にあった「たばこと塩の博物館」でした。そこで高梨浩樹学芸員に史料の所在についてお尋ねしたところ、六本木（現在は神奈川県小田原市に移転）の塩業資料室に大量に資料があるとご教示いただきました。六本木・小田原に足繁く通い、野崎家に関する様々な資料を得ることができました。元々は比較的新しい時代の研究をしようと考え、昭和期の財務データを確認・複写していたのですが史料自体が多く、断念しかけていたところ目にとまったのが明治10年から明治17年までの「歳出入計算書」（同帳簿は年度毎に「歳出入計算書」のほか「歳入歳出簿」「歳出入勘定帳」など様々な名称で書かれています）という史料でした。史料としてはそこまで量はありませんでした。問題だったのは所謂古文書と呼ばれる文字でした。以降古文書との格闘の日々がはじまりました。

博士後期課程での研究を進める中、指導教授より紹介を受けたのが故太田健一先生（山陽学園大学名誉教授）でした。先生は故柴田一先生（就実大学名誉教授）と並んで岡山の歴史家では名を知らない人はいないほどの学者で、ナイカイ塩業株式会社の社史である『備前児島野崎家の研究』の御著者の一人でもありました。野崎家の調査についても、博士後期課程の間計5回先生にご同行させていただきました。博士論文の執筆にあたっては使用史料についての助言を多数いただきました。先生方のご助力もあり、博士論文「明治期岡山県塩業経営史―野崎家歳出入計算書の分析―」を書き上げることができました。また、2009年頭からは太田先生のお声がけで古文書の勉強会がはじまり、先生が逝去されるまで7年間・76回続きました。この勉強会で随分と古文書の力がついたように思います。

博士後期課程修了後に太田先生から御助言いただいた研究が「大橋家の塩田経営」と「山田方谷と備前中山藩財政」でした。前者については、史料閲覧において倉敷市歴史資料整備室および山本太郎氏にお世話になっております。後者については2012年より再編された「方谷研究会」に理事として所属し、約10年間活動を行ってきました。現在はどちらの研

究もしばらく休止しておりますが、研究自体は引き続き行っていきたいと考えています。

4. おわりに

最後になりますが、このたびは自己紹介・研究紹介の機会をいただきまして、ありがとうございました。4年半前に就実大学で常勤の教員の職を得ることができましたが、すぐにコロナ禍となり、最初の講義から全面オンラインというイレギュラーな状況からはじまり、ようやく対面授業に戻り、学務に関しても少しずつ慣れてきたところです。また、学会もようやく対面での運営が可能になってきたかと思います。

これからも何かとお世話になるかと思いますが、御指導・御鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

*** *** *** ***

(研究紹介 2)

昭和戦前期の香川県における葉煙草栽培事業導入と拡大過程

日下 卓哉 (香川大学創発科学研究科・修士課程)

・自己紹介

香川大学創発科学研究科(経済学領域)の修士課程に在籍している日下卓哉と申します。昭和戦前期の香川県における葉煙草栽培事業について研究しています。社会人院生のため修士課程を3年計画で履修し、平日の日中は仕事をしながら夜間及び休日に研究を進めています。

学部時代は立命館大学経済学部があります滋賀県草津市で過ごしました。学部時代より経済史に興味があり、2回生の頃よりアメリカ経済史を研究されていた藤岡惇先生のゼミに所属していました。関心は一貫して日本経済史にあったため、卒業論文は日本経済史で書くと決めていましたが、いざ4回生になると卒業論文テーマがなかなか決まらないという状況に陥ってしまいました。当時、ご指導いただいていた金丸裕一先生、細谷亨先生より「地元で史料を探すというのも良いと思う」というアドバイスをいただき、地元である香川県高松市周辺で史料調査を行ったところ幸いなことに私の祖父宅で戦前から戦後にかけての掛売りの記録を大量に発見することができました。史料として断片的な部分もありましたが、地域社会の成り立ちや人々の生活状況を知ることに関心があり、宮本常一や網野善彦などの常民文化研究に興味をもっていたことから、キーワードを「農村の消費構造」として卒業研究を進めました。

立命館大学経済学部の細谷亨先生から丁寧な御指導をしていただいたこと当時香川大学経済学部にも所属しておられた山本裕先生からもアドバイスをいただけたことで、様々な

知見を得ることができました。

先生方のご指導のおかげで、最終的な卒業論文では1939年の「当座帳」を中心に分析を行い、「戦前期における都市近郊型農村での商店経営と農村社会—香川県木田郡前田村日下商店を事例に一」と題した卒業論文を提出することができました。

卒業後の進路を大学院進学か就職かで悩んでおりましたが、高松市内で現在の職場に就職することを決めました。卒業後も休日などに文献や論文を読んでおりましたが、仕事に就いて4年目になったころもう一度、自分でも研究がしたいという思いが強くなってきました。

そのような状況のなかで香川大学経済学研究科が再編され創設科学研究科が創設されるということを知り、社会人学生が在籍しやすい環境ということもあり、入学を決めました。現在は、張曉紅先生のご指導のおかげで、仕事をしながら研究を進めることができます。

また幸いなことに毎年、獨協大学で開催されている香川大学の宮島実花先生、立命館大学の細谷亨先生、獨協大学の山本裕先生の合同ゼミに参加させていただき、活発な議論の場に混ぜていただけることで様々なアドバイスをいただいております。

・研究紹介

現在のテーマは「昭和戦前期の香川県における葉煙草栽培事業導入と拡大過程」です。このテーマは高松市香南歴史民俗資料館に所蔵されている「由佐村煙草耕作組合関係史料」に出会ったことから着想を得ました。この史料の中には、『事業成績書綴』があり1928年からの葉煙草納付状況が詳細な記録として残されている貴重な史料です。

卒業論文で掛売りの記録を調査した際、納品先に「煙草乾燥室」とあったことや町村史などで煙草耕作についての記述が散見されていたことから、香川県と葉煙草との関連性についての疑問が頭の片隅に残っており、この研究をスタートさせました

香川県で、産出された米国種煙草は「讃岐米葉」ともよばれ品質、収穫量ともに好成績でした。坂出地方専売局の管轄地域内では1926年の大規模試作から太平洋戦争期までの間で耕作反別、賠償金額ともに拡大傾向にあり葉煙草栽培事業が順調に定着し拡大していったことが確認できました。

さらに、香川県で試作開始まで米国種煙草の栽培が行われていなかったことから、新規事業としての米国種煙草栽培事業を検証するにあたって香川県は最適の事例といえます。葉煙草は価格弾力性が乏しく、専売局が必ず買い取るため不況時にはポジティブな要素がある作物です。香川県で導入された1926年頃は農作物価格が下落していた時期でもあり、有利な副業として米国種煙草の栽培が拡大していったと考えています。

香川県はもともと専売制と所縁のある地域です。古来より塩の産地として名高い香川県

沿岸地域を管轄下に収める坂出地方専売局は、現在の坂出市に位置する綾歌郡坂出町に庁舎を有し、塩の専売事業を専門とした行政機関でした。しかしながら、植民地塩の流入によって、塩の専売事業が専売益金の取得から国内の塩業を保護する方向へとシフトしました。坂出地方専売局においては塩専売事業が縮小傾向に転じていることから、煙草についての事業拡大を迫られており、1925年に当時の坂出地方専売局長であった高木千尋は、香川県で米国種煙草と呼ばれる葉煙草を栽培するように全国の局長会議で意見しました。米国種煙草とは、両切煙草の原料となる品種で「バット」や「ピース」といった銘柄で知られる両切煙草は大正後期ごろより重要が急増しており、専売局は国産の米国種煙草を増産する必要が生じていました。瀬戸内海沿岸地域は温暖な気候と米国種煙草の栽培に適した降水量であったため、米国種煙草の栽培は明治後期から行われており、井兄弟商会在1902年に兵庫県で、1906年には官民が一体となった米国種煙草の研究所が広島県竹原地方に作られていました。その後、1912年には広島地方専売局の管轄下で愛媛県越智郡の離島である大三島で試作が開始され、1919年から1920年にかけては愛媛県の伯方島・大島へ広がりました。

このように瀬戸内海沿岸地域で栽培されていた米国種煙草が1925年に香川県で学術試作として栽培されました。最初の試作地として選定されたのは小豆郡西村でした。試作地の選定の際には土庄管轄の塩業組合長であった井上文八郎が中心的な役割を果たしました。香川県庁もまた県立農業試験場で葉煙草の学術試作を行うという形で導入に協力しました。1925年の学術試作の結果を受けて、1926年には本格的な試作が開始されました。この試作は、前年の学術試作とは大きく異なり、香川県下42町村が参加し、作付け反別は100町歩という大規模なものでした。

葉煙草は養蚕とある種の対抗作物の関係にあり、町村の役場や農会は、葉煙草栽培を導入するにあたって懸念材料となる既存の養蚕農家との摩擦問題を解決するために奔走しました。その際には、各町村の地方名望家が中心的な役割を果たしました。

さらに、県庁は補助金を出して葉煙草栽培を後押ししただけでなく、県所有の埋め立て地に専売局煙草製造工場を誘致することに成功し、香川県における葉煙草栽培事業の定着をより確実なものにしようとしました。1926年、1927年の試作を経て1928年から本格栽培となり参入する町村も大幅に増加しました。

このように、県庁や各町村の地方名望家が中心となって香川県における葉煙草栽培事業を牽引しました。また、各町村に設置された煙草耕作組合は、単に専売事業の下請け組織にとどまりませんでした。耕作組合は、専売局から与えられる指示事項を伝達するだけでなく、組合独自で講習会を開催するなど自発的な教育、研究活動を行い末端生産者に技術伝達をするという役割を果たしました。

耕作組合の組織を用いた技術の伝達システムを利用できたことは、香川県が葉煙草栽培

地域として後発であったことの利点でもあります。専売制が導入されてから専売局は、葉煙草耕作者を管理し、専売事業を円滑に運営するための組織として煙草耕作組合の組織力充実に力を注いできました。1926年時点においては、全国耕作町村数1,773に対して組合数は1,536であるため1町村に1組合という状況がほぼ実現している状況でありました。香川県では、参入時期が1926年以降であることから、本格試作を行う町村は「1町村に1組合」が守られていた状況でした。このような組織を利用したシステムが整備されていた状況での参入は利点として大きいと考えられます。

由佐村での状況について簡単に触れておきますと由佐村は、現在の高松空港周辺に位置する農村です。1926年時点での現住者人口は3,544人で、1926年に葉煙草耕作者として登録がある者は20人ですが1928年の本格栽培開始時点では51人と大幅に増加しています。登録があるのは、代表者だけですので労働集約性が高い葉煙草栽培は一家総出で作業に取り組む必要があります。そのため実際にはこの5~6倍の人数が葉煙草栽培に関与していたと考えられます。

由佐村においては、1反あたりの平均賠償金額が1928年時点において約165円と順調なスタートであったといえます。1926年から1930年までの間で耕作者、耕作反別、賠償金額は増加しており、有力な副業として認知されていった過程が確認できます。得られる賠償金額は耕作者によって幅があり1928年の事例では最高で1反あたり約257円の賠償金を得た者もいれば、約97円の者もあり約2.5倍の差が開いている状況です。

これは、収穫した葉煙草を乾燥させた物を鑑定して賠償金額が決定されるという葉煙草栽培の特徴が反映される結果です。この事例は、栽培技術と投下した労働力、資本の差が専売制作物である葉煙草においても影響していることを示しています。

しかし、由佐村においても1926年から栽培を開始した20名の内15人が1929年まで引き続き栽培を続けており、新規参入者も増加していることから、投下した労働力に見合った収益が得られる有利な換金作物であるという認識が耕作者の間で定着したといえます。このように由佐村においても香川県全体の動きと同様に規模の拡大と定着が行われていたと言えます。

おわりに

研究を進めるにあたって、香川県内の歴史博物館、資料館、公文書館職員の皆様には大変お世話になっております。瀬戸内地域に位置する香川県という地域の特徴を研究によって明らかにしていくことができるように努めたいと思います。

今回、中四国部会に入会させていただいたことを大変嬉しく感じております。今後とも研究に励んでまいりますので、どうかよろしくごお願い申し上げます。

社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

2023年12月2日

於 香川大学

議題 1. 2024年度役員について（新任、再任には下線）

代表理事：坂根嘉弘（広島）

理事：伊藤康（鳥取）、鳥谷智文（島根）、佐藤正志（徳島）、尾関学（岡山）、森良次（広島）、木部和昭（山口）、張曉紅（香川）、高橋基泰（愛媛）、宇都宮千穂（高知）

幹事：水野敦洋（香川）、佐藤淳平（岡山）、中安恵一（島根）、張楓（広島）

監事：村山聡（香川）

顧問：比嘉清松、神立春樹、岩橋勝、下野克己、加藤房雄、森元辰昭、黒川勝利、平田桂一、木村健二、藤田哲雄、松本俊郎、千田武志、吉尾 寛、村山聡、勝部真人、山本太郎、伊藤康宏

事務局：森 良次（事務局長 広島）

張楓（会報編集担当）

社会経済史学会理事：張曉紅（香川）、尾関学（岡山）

※部会役員交代の際には、後任の推薦をお願いします※

議題 2. 次回および次々回の開催地について

(1)2024年度：11月30日（土曜）、山口大学（自由論題のみ）

(2)2025年度以降の開催地について

2025年度：岡山（自由論題のみ）

2026年度：広島

議題 3. 今後の大会について

部会の現状と経緯

- ・大会実務やシンポジウムの企画・実施を担う会員の減少→2日間のプログラムを実施することが困難。
- ・会員の高齢化、若い世代の参入の減少→大会を対面で開催しても参加者が少ない。対面の参加者が少ないのはコロナ・パンデミックの影響だけではない。
- ・昨年度の理事・幹事会および総会において、意見交換

提案

- ・自由論題報告や部会員の著作の合評会など1日だけの例会（参加費なし）として実施する。
- ・シンポジウムの実施は3年に1度程度にし、オーガナイザーを部会員から募る（大会事務局からシンポジウムの企画・実施を切り離す）。
- ・部会員以外の専門家に書評やシンポジウム報告を依頼する場合は、オンラインと対面会

議を併用するほか、対面で参加する場合には経費補助を予算化（書評 3 万円、シンポジウム 5 万円）

⇒提案を了承

報告事項 1. 2022 年度会計報告および監査報告

省略

報告事項 2. 会員数、入会者、退会者

(1) 会員数の動向

2015 年（121 名）、2016 年度（120 名）、2017 年度（96 名）、2018 年度（96 名）、
2019 年度（95 名）、2020 年度（93 名）、2021 年度（87 名）2022 年度（84 名）
2023 年度（80 名）

(2) 入会者 2 名

(3) 退会者 6 名

(4) 住所不明者 3 名（2021 年 6 月号から発送していない。）

報告事項 3. 2022 年度活動報告◎会報の発行

第 62 号（2023 年 3 月）（以下は、第 62 号の会報の内容）

- ・「2022 年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会報告」伊藤康（鳥取県立公文書館）
- ・各報告者による 2022 年度鳥取大会報告要旨
- ・研究紹介：「日本の都市雑貨工業史研究」水野敦洋（香川大学経済学部）
- ・自著を語る：松本俊郎編『「満洲国」以後——中国工業化の源流を考える』（名古屋大学出版会、2023 年）松本俊郎（放送大学岡山学習センター）
- ・2022 年度社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

報告事項 4. その他

以 上

編集後記

大会開催に伴う実務とシンポジウムの企画・実施を担っていただいた張暁紅会員、水野敦洋会員を中心とする香川県の会員の皆さまのご尽力に深く感謝申し上げます。

『会報』第 63 号は、香川大学を会場とするハイブリッド開催による香川大会のシンポジウム（5 本）、自由論題報告（4 本）、小柳智裕会員（就実大学経営学部）と日下

卓哉会員（香川大学大学院）による「研究紹介」、を掲載しております。原稿をお寄せくださった皆さま、ありがとうございました。

なお、事務局は本年より森と張楓会員（福山大学）の二人体制になりました。張会員は今号を含め会報編集の担当となります。
(森 良次)

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8525 広島県東広島市鏡山 1-2-1

広島大学大学院人間社会科学研究科経済学プログラム 森良次研究室

e-mail : wald@hiroshima-u.ac.jp

部会 HP : http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?page_id=311